有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成29年４月１日
（第22期）	至	平成30年３月31日

株式会社ＲＶＨ

東京都港区赤坂二丁目13番５号

(E02057)

【目次】

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 4

４．関係会社の状況 …… 6

５．従業員の状況 …… 7

第２　事業の状況 …… 8

１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 8

２．事業等のリスク …… 9

３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13

４．経営上の重要な契約等 …… 19

５．研究開発活動 …… 19

第３　設備の状況 …… 20

１．設備投資等の概要 …… 20

２．主要な設備の状況 …… 20

３．設備の新設、除却等の計画 …… 21

第４　提出会社の状況 …… 22

１．株式等の状況 …… 22

(1)　株式の総数等 …… 22

(2)　新株予約権等の状況 …… 22

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 23

(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 23

(5)　所有者別状況 …… 24

(6)　大株主の状況 …… 24

(7)　議決権の状況 …… 25

２．自己株式の取得等の状況 …… 25

３．配当政策 …… 26

４．株価の推移 …… 26

５．役員の状況 …… 27

６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 29

第５　経理の状況 …… 34

１．連結財務諸表等 …… 35

(1)　連結財務諸表 …… 35

(2)　その他 …… 68

２．財務諸表等 …… 69

(1)　財務諸表 …… 69

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 77

(3)　その他 …… 77

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 78

第７　提出会社の参考情報 …… 79

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 79

２．　その他の参考情報 …… 79

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 80

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第22期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社ＲＶＨ
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　沼田　英也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番５号
【電話番号】	（０３）６２７７－８０３１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　益田　倫孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番５号
【電話番号】	（０３）６２７７－８０３１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　益田　倫孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	476	5,228	18,069	41,533	53,006
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△175	545	2,856	2,796	912
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（百万円）	△181	1,005	2,086	841	317
包括利益	（百万円）	△178	1,222	2,081	850	310
純資産額	（百万円）	803	3,972	7,588	10,703	12,225
総資産額	（百万円）	922	8,284	25,794	69,667	79,264
１株当たり純資産額	（円）	133.54	370.56	537.49	632.56	632.44
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	△34.90	146.11	172.77	58.31	18.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	132.28	171.98	－	－
自己資本比率	（%）	87.0	47.9	29.4	15.4	15.4
自己資本利益率	（%）	△23.4	42.2	36.1	9.2	2.8
株価収益率	（倍）	△5.53	4.89	7.18	13.99	27.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△144	△390	133	882	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△117	433	32	666	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	198	462	194	633	△706
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	41	546	737	2,919	4,380
従業員数	（名）	104	206	3,491	4,711	5,728

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。ただし、第20期、第21期においては、連結子会社の一部に限り、免税事業者に該当し税込方式し、消費税等が含まれております。

２．第18期において、１株につき100株の株式分割を行いましたが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失を算定しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益について、第18期においては１株当たり当期純損失が計上されているため、第21期以降においては期末時点で潜在株式がないため、記載しておりません。

４．第19期以降の売上高、純資産額及び総資産額の増加は、連結子会社の増加によるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	64	54	183	134	442
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△157	△98	△40	△105	276
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	△148	△41	514	△283	273
資本金	（百万円）	1,362	1,619	1,639	1,678	1,678
発行済株式総数	（株）	6,012,700	10,710,960	14,112,960	16,926,560	19,330,560
純資産額	（百万円）	844	2,902	6,001	7,984	9,468
総資産額	（百万円）	885	2,954	7,911	15,559	17,030
１株当たり純資産額	（円）	140.26	270.62	425.04	471.89	489.86
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	（円）	△28.48	△5.99	42.62	△19.63	15.95
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	95.2	98.1	75.8	51.3	55.6
自己資本利益率	（％）	△18.5	△2.2	11.6	△4.1	3.1
株価収益率	（倍）	△6.78	△119.10	29.12	△41.56	31.91
配当性向	（％）	－	－	－	－	－
従業員数	（名）	4	3	4	7	7

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第18期において、１株につき100株の株式分割を行いましたが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失を算定しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益について、第18期から第19期及び第21期においては１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

４．第19期以降の純資産額及び総資産額の増加は、新規連結子会社の増加によるものであります。第20期以降の売上高の増加は、子会社経営指導料収入並びに子会社配当金収入の獲得によるものであります。

２【沿革】

年月	事項
平成８年７月	株式会社リアルビジョン（現　株式会社ＲＶＨ。以下、本沿革において「当社」とする。）を神奈川県横浜市港北区に設立。３次元グラフィックス向けLSIの開発ならびに販売等を目的に事業を開始。以後、遊技機器向けグラフィックスLSI、航空管制向けグラフィックスボード、医療機関向けソフトウエア「FVT-air」などを自社開発し、販売を行う。
平成12年12月	当社普通株式、東京証券取引所マザーズ市場に上場。
平成14年１月	株式会社リアルビジョン北九州（現　株式会社リアルビジョン）を福岡県北九州市若松区に新規設立。同社を完全子会社（連結子会社）化。
平成24年11月	株式会社ソアーシステムを株式譲受により完全子会社（連結子会社）化（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）。
平成25年12月	株式会社上武を株式譲受により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに人材派遣業、パソコンデータ消去・リサイクル事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）が加わる。
平成26年６月	当社本店所在地、神奈川県横浜市から東京都港区に移転。
平成26年８月	当社普通株式、東京証券取引所市場第二部に指定替。
平成26年11月	株式会社ＤＳＣを株式譲受により同社他２社を連結子会社化。当社グループに法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成26年12月	Ｋ２Ｄ株式会社を簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループにクロスボーダーのデジタルビジネスコンサルティング事業及びマーケティング・コンサルティング事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成27年１月	株式会社ＤＳＣを簡易株式交換により完全子会社化。
平成27年４月	持株会社体制へ移行のため、当社商号の変更（現　株式会社ＲＶＨ）とともに、当社のグラフィックス関連事業及びそれに付随する事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）を株式会社リアルビジョン北九州（現　株式会社リアルビジョン）に譲渡。
平成27年４月	株式会社リーガルビジョンを東京都渋谷区に新規設立。同社を完全子会社（連結子会社）化。 株式会社ＤＳＣの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡。
平成27年５月	株式会社ＤＳＣを連結の範囲から除外。
平成27年６月	株式会社スカイリンクを簡易株式交換により完全子会社化（連結子会社化）。当社グループにゲームアプリ開発、Webサイト企画制作、クロスメディア制作等の開発事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
平成28年１月	株式会社ミュゼプラチナムを簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに全国展開する美容脱毛事業（報告セグメントでは「美容事業」に集約）が加わる。
平成29年２月	株式会社不二ビューティを株式取得及び簡易株式交換の併用により完全子会社（同社他１社を連結子会社）化。当社グループにエステティックサロン、スパリゾート等に係る事業（報告セグメントでは「美容事業」に集約）が加わる。
平成30年２月	株式会社ラブリークィーンを簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループにレディスファッションの企画・製造・販売に係る事業（報告セグメントでは「美容事業」に集約）が加わる。

（注）上記においては、直近の事業の内容等を踏まえ、重要な事項のみ記載しております。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社及び非連結子会社７社の計20社により構成され、美容事業、メディア・コンサルティング事業、システム開発事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 美容事業

美容事業は、「美容脱毛部門」「エステティック部門」「アパレル部門」で構成されております。

「美容脱毛部門」では、株式会社ミュゼプラチナムにより、会員数約330万人、170店舗を有する業界最大の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、全身美容脱毛サロン「コロリー」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営、ミュゼブランドを活用した法人向け広告媒体サービス「ミュゼマーケティング」等を展開しております。

「エステティック部門」では、株式会社不二ビューティにより、世界各地の伝承技術・最先端のエイジングケアを取り入れた豊富なオリジナルメニューを提供するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、ヘッドスパ、温浴施設の運営、オリジナル化粧品及び美容機器の開発・販売等を行っております。

「アパレル部門」では、株式会社ラブリークィーンにより、ブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造・販売並びに全国のＧＭＳ、百貨店等への卸売販売、ＥＣサイトによる直接販売を行っております。

(2) メディア・コンサルティング事業

メディア・コンサルティング事業は「広告代理店部門」、「WEBマーケティング部門」、「コンサルティング部門」で構成され、「広告代理店部門」では、株式会社リーガルビジョンにより、弁護士、司法書士等の士業事務所向け広告提案、出張無料法律相談会の企画・運営サポート等を行っております。「WEBマーケティング部門」では、株式会社スカイリンクにより、グループ内外のWEBサイト・アプリ等の企画制作、SEO対策やリスティング・アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を行っております。「コンサルティング部門」では、Ｋ２Ｄ株式会社により、「Hot Pepper」本誌、「Hot Pepper Beauty」、映画館広告枠「シネアド」の代理店業、アフェリエイト等のWEBマーケティングサービスを行っております。

(3) システム開発事業

システム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、ＰＣデータ消去＆リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、開発体制のグループ内製化に向けてグループ各社への技術支援を行っております。システム開発事業では、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、ＰＣデータ消去＆リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、グループ各社への技術支援を行っております。

［事業系統図］
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

非連結子会社　KOAR JAPAN(株) ／ (株)アソラボ ／ Stamp Technologies Japan(株) ／ Westbrook Entertainment Japan(株)
(株) Mポイント ／ 上海リーガルビジョン企業管理コンサルティング有限公司 ／天空連線有限公司

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミュゼプラチナム （注）２，３	東京都渋谷区	10	美容	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 従業員の受入
株式会社不二ビューティ （注）２，３	東京都渋谷区	95	美容	100.0	経営指導 役員の派遣・兼任 資金の借入・貸付 事務所の賃借
株式会社ラブリークィーン	岐阜県岐阜市	10	美容	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付
株式会社リーガルビジョン	東京都渋谷区	95	メディア・ コンサルティング	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付
Ｋ２Ｄ株式会社	東京都港区	70	メディア・ コンサルティング	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付
その他７社					

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	株式会社ミュゼプラチナム	株式会社不二ビューティ
(1) 売上高	36,594　百万円	11,207　百万円
(2) 経常利益	1,456　百万円	25　百万円
(3) 当期純利益	469　百万円	53　百万円
(4) 純資産額	2,154　百万円	98　百万円
(5) 総資産額	42,329　百万円	22,482　百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
美容	5,485
メディア・コンサルティング	111
システム開発	125
報告セグメント計	5,721
全社（共通）	7
合計	5,728

（注）１．従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
２．全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。
３．従業員数が前連結会計年度末と比べて1,017名増加した主な要因は、株式会社ラブリークィーンの完全子会社化（平成30年２月13日付株式交換契約の効力発生）によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7	41才4ヶ月	4年4ヶ月	6,020

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	7
合計	7

（注）１．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
２．平均年間給与は、従業員の賞与及び基準外賃金を含み、連結子会社からの受入出向者を除いております。
３．全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新規事業領域への進出及び既存事業の拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化に努めることを経営方針としております。既成概念にとらわれない柔軟な発想とチャレンジ精神のもと、新しいビジネスの創出と更なる事業運営の活性化を図り、「株主価値の最大化」、「効率を重視した組織経営」を実践するとともに、企業経営の透明性を高め、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底することで、すべてのステークホルダーに満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主軸である美容事業の属する美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が横ばいで推移する一方、少子高齢化等による労働力不足が続き、人材の確保が重要な課題となっています。これに加え、同業・周辺美容産業・異業種との競合が激化していることなどから、大手や中堅サロンチェーンの多くが出店の鈍化、現状維持又はダウンサイジングを進める傾向にあります。

このような経営環境において、当社が持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として位置付け、積極的に取り組んでまいります。

①既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

②新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、美容事業を中心として、グループ各社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なＭ＆Ａ展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

④女性活躍推進

美容事業を主軸とする当社グループの成長には、女性の活躍が必要不可欠であるとの認識の下、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境の整備等を実施しております。今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業グループとして持続的な成長の実現を目指してまいります。

(3)今後の見通し

当社グループの平成31年３月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

平成29年4月より新たな収益基盤として成長させるべく投資を行ってまいりました美容脱毛部門の新ブランド「コロリー」については、当期の積極的な先行投資により顧客契約獲得が伸長いたしました。この結果、次期は施術来店数の増加による大幅増収及び収益率の改善を見込んでおります。

美容脱毛部門の既存ブランドである「ミュゼプラチナム」については、当連結会計年度第2四半期より物販売上が好調に推移いたしました。次期については、施術売上を維持するための人材確保施策として多様な働き方を選択できる制度の拡大、物販売上の更なる拡大のための物販販路の開拓強化等に取り組んでまいります。

エステティック部門については、施術売上増加のための施策として募集媒体の拡大、再雇用の促進、管理職者、教育スタッフの研修強化による雇用確保に取り組むとともに、マーケティング施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、原価管理の徹底等、コスト削減施策による損益分岐点の引上げに取り組んでまいります。

なお、メディア・コンサルティング事業については、当期より当社グループの美容事業に係るWeb広告サービス等に注力しておりますが、外部売上である広告代理店部門の過払金広告案件は引続き縮小傾向となる見込みであります。

２【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

＜持株会社に係るリスク＞

①M＆Aについて

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社グループの各子会社について、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいりますが、事業展開が計画通りに進まない場合は企業会計基準適用指針に基づき減損損失の計上を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②持株会社体制について

当社は、他の会社の持分の所有及び管理を主たる事業として営んでおり、その主たる収入は子会社及び関連会社からの経営指導料、受取配当等であります。このうち受取配当については、一定の状況下で、会社法等の規制により子会社及び関連会社が当社に支払うことのできる金額が制限される場合があります。また、子会社及び関連会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して経営指導料または配当を支払えない状況が生じた場合には、当社単体の業績に影響を与える可能性があります。

＜美容事業に係るリスク＞

①市場環境及び競合他社との競争激化について

当社グループの主要事業である美容事業では、美容脱毛サロン、エステティックサロンの運営、化粧品開発販売、レディスフォーマルウェアの企画・デザイン・製造・販売、通販サイトの運営等を行っております。

国内美容脱毛市場において、当社グループの美容脱毛部門は売上高、店舗数ともにトップシェアを有しておりますが、消費者年齢層の拡大等により、今後もさらなる市場拡大が見込まれており、競合他社の増加による価格競争の激化、または新たな技術や発想に基づいた競合サービスが市場に支持されることにより、当社グループの美容脱毛サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

国内エステティック市場においては、市場が成熟化しつつあり、家電メーカー等の販売する美容系ホームケア家電、ジム系業態等とも競合するなど、競争は激化しております。当社グループのエステティック部門では、エステティシャン育成徹底による高度なエステティック技術の提供、豊富なオリジナルメニュー展開、設備・インテリアの充実による非日常空間の提供等により、同業他社との差別化を図ることで、リピーター・新規顧客双方の獲得に努めておりますが、予期せぬ市場環境の変化に的確に対処できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

国内アパレル小売市場においては、インバウンド需要が堅調に推移する一方で、消費者の節約志向の高まりなどから、市場全体としては近年減少傾向で推移しております。フォーマルウェアはその性質上、カジュアルウェアと比較して景気や天候に左右されづらい商品でありますが、近年は冠婚葬祭の多様化、カジュアル化が進む傾向にあり、フォーマル専業の同業他社に加えて一般服メーカーとも競合が激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②前受金について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、顧客とのサービス契約において、複数回分コース代金の一括前払い制度、会員顧客の入会保証金預かり制度等を採用しております。これらの代金については会計処理上、「前受金」または「長期預り金」として貸借対照表の負債の部へ計上し、その後、顧客の来店により役務提供を行った際に、当該役務提供に応じた売上を計上しております。そのため、顧客契約の獲得が好調に推移した場合は前受金残高が増加し、その後の売上高に対する維持・増加効果が強まりますが、風評被害その他予期せぬ事由の発生等により顧客契約の獲得が計画通りに進まず前受金残高が減少した場合、将来の売上高に対する減少要因となり、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

③解約申込について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、サービス契約期間内に顧客から解約申込があった場合、原則として役務を提供していない部分の代金については解約返戻金を支払うこととしております。当社グループといたしましては、顧客満足度の向上に努め、解約率の増加を防ぐとともに更なる低率化を目指す方針でありますが、風評被害その他何らかの理由により、大量の解約申込が発生した場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

④株式会社ジンコーポレーション（以下、ジンコーポレーション）の顧客引継ぎについて

美容脱毛部門では、株式会社ミュゼプラチナムの前身であるジンコーポレーションとの業務委託契約により、同社に残存する顧客契約に基づく未消化役務の提供を行っておりますが、万が一ジンコーポレーションが何らかの事由により破たんした場合、一部顧客の引継ぎ遅延または一時的な風評被害等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤感染症の流行

社会的影響の大きい感染症等が流行した場合、特に美容事業においては、顧客と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客又は営業活動の自粛、停止措置を実施する可能性があり、その程度によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥カード決済代行会社との契約について

美容事業における美容脱毛サービス、エステティックサービスでは、顧客の契約代金決済手段として、現金、クレジットカード、信販会社のショッピングクレジットを採用しており、現在、多くの顧客がクレジットカードや信販契約を利用していることから、今後、与信審査状況の変化等により、カード決済代行会社や信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客の決済手段の選択肢が限られることで契約獲得の低下に繋がる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦保有不動産等の価格変動について

美容事業では、関東地区を中心として事業用不動産等の固定資産を保有しております。経済情勢又は景気の動向等により保有資産の価値が毀損した場合、減損損失の発生または売却による売却損が発生する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧商品の製造について

当社グループの美容事業では、化粧品及びレディスウェアの企画、開発、販売等を行っており、各商品の製造は外部の製造会社へ委託しております。当社グループは製造委託先と良好な関係を保ちながら、安定的な仕入体制の確保に努めておりますが、製造委託先において、事業継続不能な不測の事態が発生した場合又は原材料不足等により必要な資材や原材料の適正価格での仕入れが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、商品の品質管理については万全を期しておりますが、当社グループの商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合又は当社商品や競合他社の商品並びにそれらの原材料の品質や安全性に疑義が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節性について

美容事業では、夏季、年末年始等に顧客契約獲得が集中する傾向にあり、当該時期にマーケティング活動を強化し、広告宣伝費を積極投下しております。他方、当社グループでは、顧客契約締結時において当該契約代金を前受金として計上し、その後の顧客への役務提供に応じて前受金を売上へ振り替える会計処理を採用しております。顧客来店頻度は年間を通して概ね一定で推移するため、役務提供に係る売上高もこれに伴い一定となる傾向がありますが、契約獲得ベースでの繁閑に応じて広告宣伝費の投下割合を調整するため、契約獲得の集中時期である第２四半期、第４四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

⑩特定販売先の経営状況の変化について

アパレル部門では、売上高の大部分がGMS（総合スーパー）、百貨店への販売によるものでありますが、当該販売先において業態転換や業績低迷など、経営状況の変化があった場合には、閉店や売り場面積の縮小に伴う売上高の減少等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該販売先との間で、店舗への納品時点を売上高計上時期とする「委託取引」から小売販売時点を売上高計上時期とする「消化取引」へ取引条件を変更した場合には、物流コストの低減が見込まれる一方で、既存の委託取引に係る店頭在庫分の返品により、一時的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪事業収益拡大に向けた投資について

美容事業全体の事業収益拡大のためには、新規店舗開発、不採算店舗撤退コスト、新規ブランド育成、商品のWEB販売に係るシステム更改など、今後も様々な事業投資が必要と考えております。これら事業投資の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収可能性について様々な観点から検討を行っておりますが、事業が想定通りに進捗しないこと等により当初意図した成果が得られなかった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

＜メディア・コンサルティング事業に係るリスク＞

①一部広告案件の需要低下について

当社グループのメディア・コンサルティング事業における士業向け広告代理店部門の受注案件は、過払金請求に係る広告案件が高い比率を占めております。当該広告案件の内容は、平成18年の改正貸金業規制法成立・公布以前に消費者金融等から高金利で借り入れをしていた債務者に対し、法律事務所、司法書士事務所等が現在の法定利息との差額分（過払金）の返還請求を提案するものです。一方、過払金利息返還請求権の消滅時効期間は、民法第167条第１項により債務者（過払金利息返還請求者）の元本完済日から10年と定められております。

そのため、改正貸金業規制法成立・公布された平成18年を起算として10年目である平成28年以降、過払金利息返還請求権を有する債務者が徐々に減少することにより、過払金利息返還請求に係る広告案件の需要が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②士業向け広告代理店部門の資金需要について

当社グループのメディア・コンサルティング事業における士業向け広告代理店部門では、受注から売掛金回収まで6か月～8か月程度の期間を要する契約案件を有しており、当該売上に係る仕入及び人件費等の支払は概ね１か月から３か月程度であることから、当該契約案件の売掛金回収までの間、仕入代金及び人件費等支払のための一時的な運転資金を要する期間が生じてまいります。士業向け広告代理店部門において当該案件による売上が増加した場合、仕入及び人件費等支払のための一時的な運転資金の必要額も増加し、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

＜その他事業全体に係るリスク＞

①法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法に加え、グループ各社で多様な事業を営む上で、独占禁止法、特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法、景品表示法、個人情報保護法、貸金業規制法等の法的規制を受けております。当社グループでは、各社事業に係る諸法令による規制の遵守に努めておりますが、万が一、法令等に違反するような行為があった場合、または、今後の社会情勢の変化等により、諸法令等の改正や新たな法令等の制定、法令解釈の変更や規制範囲の拡大等があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をＩＴ化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

当社グループの各事業では、継続的な事業発展のため、全国各地において様々な媒体、手法により新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めております。しかしながら、日本国内人口における少子高齢化に伴う労働人口の減少や産業構造の変化を背景に、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しくなっており、今後の競争激化により、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦災害について

当社グループでは、各事業の本社事務所、営業所拠点、店舗等が継続的かつ安定的に運営できるよう、機械、設備などの適切なメンテナンスを実施しておりますが、大規模な自然災害、事故等が発生した場合、営業停止等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じており、また、現在までに当社グループの知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはございません。しかしながら、今後、万が一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があるほか、当社グループが保有する知的財産権が第三者により侵害される、当社グループの保有する権利の登録ができない等の事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢等に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模は横ばい傾向で推移する一方、少子高齢化等の影響による労働力不足が続き、人材確保が重要な課題となっています。これに加え、同業・周辺美容産業・異業種との競合が激化していることなどから、大手や中堅サロンチェーンの多くが出店の鈍化、現状維持またはダウンサイジングを進める傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な収益拡大によるグループ企業価値の向上を目的とし、主力事業である美容事業において、業界最大規模のスケールメリットを活用した複合的な美容サービスを展開するための事業戦略及び成長部門への積極投資を実行するとともに、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジーの最大化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化した「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビューティの業績が通期にわたり寄与いたしました。また、期首より株式会社ミュゼプラチナムにおいて美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」を開始し、中長期的な収益拡大を目的とした事業投資を推進いたしました。各美容ブランドでは、商品ラインナップの拡大や新たな商品構成による物販の強化に努め、特に既存ブランドである「ミュゼプラチナム」において物販売上が大幅に伸長いたしました。一方、各美容ブランドの施術売上高については、美容業界全体の深刻な人材不足の影響により予算を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a.財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	69,667	79,264	9,597	13.8
負債	58,964	67,039	8,075	13.7
純資産	10,703	12,225	1,521	14.2

（資産の部）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳			
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円	主な要因
流動資産	23,142	29,451	6,309	①	現金及び預金	2,111	新規契約の獲得に伴う前受金並びに売上債権の増加
				②	売掛金	1,966	
				③	未収入金	1,731	
固定資産	46,525	49,812	3,287	①	建物及び構築物	558	美容事業での事業用資産の取得 株式会社ラブリークィーン子会社化
				②	のれん	2,783	事業譲受対価の見直し
				③	繰延税金資産	1,268	来期の課税所得見積りの見直し等

（負債の部）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳			
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円	主な要因
流動負債	42,140	50,702	8,562	①	買掛金	△976	仕入債務の支払
				②	未払金	616	営業債務の増加
				③	１年内返済予定の長期借入金	△137	有利子負債の返済
				④	前受金	7,853	新規契約の獲得
				⑤	賞与引当金	105	従業員賞与の引当
固定負債	16,823	16,336	△487	①	長期預り金	△357	優良顧客囲い込みのための特別会員保証金の減少

（純資産の部）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳			
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円	主な要因
株主資本合計	10,695	12,224	1,528	①	資本剰余金	922	欠損填補 株式会社ラブリークィーン子会社化
				②	利益剰余金	601	欠損填補 親会社株主に帰属する当期純利益の計上
				③	自己株式	4	自己株式の市場買付けによる増加 株式会社ラブリークィーン子会社化（交付株式の一部に充当）
その他の包括利益累計額	7	0	△7	①	その他有価証券評価差額金	△7	その他有価証券に係る為替差損益

b.経営成績

当連結会計年度の業績は,売上高53,006百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益737百万円（同71.9%減）、経常利益912百万円（同67.4%減）、税金等調整前当期純利益1,281百万円（同37.5%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益317百万円（同62.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額		連結損益計算書計上額	
	美容		メディア・コンサルティング		システム開発					
	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	増減率（%）
セグメント売上高	47,879	43.5	8,206	△32.5	1,034	5.3	△4,114	－	53,006	27.6
セグメント損益	731	△67.0	△41	－	12	－	35	－	737	△71.9
（参考）EBITDA	3,929	△10.3	41	△93.8	32	0.1	39	－	4,042	△18.3

※１　セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※２　セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

※３　EBITDAの算出方法は下記の通りであります。EBITDAは会計上の利益とは異なり、事業（企業）価値を示す指標（参考情報）として算出しております。（EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費＋のれん償却額）

1) 美容事業

美容脱毛部門においては、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」及び「コロリー」の運営、自社ブランド化粧品の企画販売、ECサイトの運営、自社広告媒体の販売、アイラッシュサロン「マキア」の運営を引続き行いました。

「ミュゼプラチナム」ブランドでは、「スキンケアマイスター」資格取得制度を導入し、お客様の肌悩みに合った自社ブランド化粧品の販売促進に努めたことで、物販売上が前年比245％と好調に推移いたしました。

「コロリー」ブランドは、中長期的な収益拡大を目的とした成長部門として、美容脱毛コースの拡充、広告宣伝等の積極的な先行投資を実施いたしました。

エステティック部門においては、前連結会計年度末に連結した株式会社不二ビューティにより「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、オリジナル化粧品の開発販売、温浴施設の運営等を引続き行いました。「たかの友梨ビューティクリニック」ブランドでは、40周年記念キャンペーンの実施、物販の強化に努めたことにより、契約獲得及び物販売上が好調に推移した一方、施術売上高は美容業界全体の深刻な人材不足の影響により厳しい展開となりました。

これらの結果、売上高47,879百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益731百万円（同67.0%減）、セグメントEBITDA(※)3,929百万円（同10.3%減）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

広告代理店部門においては、士業向け広告サービスとして、過払金請求に関する出張無料相談会の企画・運営サポート、ポスティング・新聞折込広告サービスの提供を行うほか、新たな収益基盤として成長させるべくWEB広告案件の獲得に取り組みました。

WEBマーケティング部門においては、主にグループ内のWEBサイト企画制作、SEO対策やリスティング・アフィリエイト等のマーケティングサービスの提供を引続き行いました。

コンサルティング部門においては、グループ内の美容事業に関する広告サービスとして「Hot Pepper」本誌、「Hot Pepper Beauty」、映画館広告枠「シネアド」の代理店事業を展開するほか、新たな収益基盤として外部へのアフィリエイト等WEBマーケティングサービスを開始いたしました。

これらの結果、売上高8,206百万円（前年同期比32.5%減）、広告代理店部門において過払金広告案件の縮小に伴い貸倒引当金の見積を厳格化したこと等により、セグメント損失41百万円（前年同期はセグメント利益593百万円）、セグメントEBITDA(※)41百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去＆リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして開発体制のグループ内製化によるコスト削減に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、売上高1,034百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益12百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）セグメントEBITDA32百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の通りとなりました。

（現金及び現金同等物）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,919	4,380	1,461

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	3,756	2,874	①	税金等調整前当期純利益	1,281
				②	減価償却費及びのれん償却額	3,305
				③	事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△6,945
				④	前受金の増加	7,853
				⑤	未払金の増加	918
				⑥	売上債権の増加	△962

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,588	△2,254	①	有形固定資産の取得による支出	△1,035
				②	定期預金の増減額	△649
				③	貸付けによる支出	△575

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円		内容	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△706	△1,339	①	短期借入金による純増減額	△387
				②	割賦債務の返済による支出	△168
				③	自己株式の取得による支出	△98

③生産、受注及び販売の実績

ａ．生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

ｂ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
メディア・コンサルティング	4,193	63.6	470	114.9
システム開発	964	94.1	549	93.6
合計	5,158	67.7	1,020	102.3

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．美容事業については、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
美容	47,871	143.5
メディア・コンサルティング	4,132	57.5
システム開発	1,002	103.2
合計	53,006	127.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．美容においては、当連結会計年度の期首より、株式会社不二ビューティ他１社の損益を加えたため、前年同期比が大きくなっております。

３．当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績、その割合については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ9,597百万円増加し79,264百万円となりました。これは主に、美容事業の契約獲得に伴う現預金及び売掛金の増加、M&Aに伴うのれんの増加によるものです。

負債は67,039百万円となり、前連結会計年度に比べ8,075百万円増加いたしました。これは主に、美容事業の契約獲得に伴う前受金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は前連結会計年度に比べ1,521百万円増加し12,225百万円となりました。

b.経営成績の分析

（売上高）

売上高は、前連結会計年度に比べ11,472百万円増加の53,006百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に完全子会社化した「たかの友梨ビューティクリニック」を運営する株式会社不二ビュ

ーティの業績が通期に渡り寄与したこと、美容事業の各ブランドにおいて、化粧品等商品ラインナップの拡大や新たな商品構成による物販の強化に努め、特に既存ブランドである「ミュゼプラチナム」の物販売上が大幅に伸長したこと等によるものであります。

(EBITDA)

EBITDAは、主に美容事業の美容機器等に係る減価償却費1,549百万円及びのれん償却費1,756百万円を営業利益737百万円に加算し、4,042百万円（同18.3%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、中長期的な収益拡大を目的として美容脱毛サロンの新ブランド「コロリー」を開始し、積極的な事業投資を推進したこと、各美容ブランドの施術売上高が、美容業界全体の深刻な人材不足の影響により想定を下回ったこと、広告代理店部門における一部売掛金に係る貸倒引当金及び美容脱毛部門におけるクレジット決済代行会社1社の売掛金回収遅延に伴う貸倒引当金を計上したこと等により、737百万円（同71.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益249百万円（同12.8%増）、営業外費用74百万円（同39.4%増）の計上により、経常利益は912百万円（同67.4%減）となりました。

特別利益は、当連結会計年度末の株式会社ラブリークィーン連結子会社化に伴う負ののれん発生益437百万円の計上等により580百万円（同100.0%増）、特別損失は、美容事業における店舗統廃合に伴う固定資産除却損等により211百万円（同71.7%減）となりました。

また、法人税等調整額847百万円の計上により、法人税等合計は963百万円（同20.3%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は317百万円（同62.2%減）となりました。

なお、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況　b.経営成績」に記載のとおりです。

c.キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d.資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、広告宣伝費、地代家賃であります。また、その資金の原資は主に営業キャッシュ・フローであります。

e.経営方針、経営戦略、経営上の目標達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社は、継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益、営業キャッシュ・フローを指標として経営を執行しております。

４【経営上の重要な契約等】

１．平成30年１月23日付株式交換契約に係るもの

契約締結日	平成30年１月23日（効力発生日：平成30年２月13日）
契約当事者	株式会社ＲＶＨ（当社） 株式会社ラブリークィーン
契約内容	ラブリークィーン株式会社が保有する株式会社ラブリークィーン普通株式1,000株（議決権比率：100％）につき、株式交換（会社法第796条第3項が定める簡易株式交換）により取得するものとする。 株式交換完全親会社：当社 株式交換完全子会社：株式会社ラブリークィーン 株式交換に係る取得内容： 株式交換完全子会社の普通株式1,000株（議決権比率：100％） 株式交換に係る割当内容： （株式交換完全親会社）1　（株式交換完全子会社）2,573 （株式交換により交付する株式）　2,573,000株 株式交換完全親会社の資本金および準備金の額 （増加する資本金の額）　金0円 （増加する資本準備金の額）会社計算規則第39条の定めに従い増加することが必要とされる最低額 （増加する利益準備金の額）金0円 株式交換の効力発生日：平成30年２月13日 その他、会計処理については、「第5　経理の状況　1　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　企業結合等関係」に記載のとおり。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は1,122百万円であり、主な内訳は下記の通りであります。

セグメント区分	設備投資の総額（百万円）	主な使途
美容	1,090	・新規出店又は移転に伴う店舗の設備工事等
メディア・コンサルティング	12	・事務所設備及び事務機器の取得等
システム開発	1	・開発用機器の取得等
全社	18	・事務所設備、業務用ソフトウェア等
計	1,122	―

２【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（名）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	ソフトウエア（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都港区）	全社	事務用設備	7	0	9	18	7

（注）１．上記金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	合計	
株式会社ミュゼプラチナム	事務所（東京都渋谷区）	美容	事務用設備美容脱毛サロン店舗	1,237	557	161	－	204	2,161	3,727
株式会社不二ビューティ	事務所（東京都渋谷区）	美容	事務用設備エステティックサロン店舗	3,577	17	1,044	2,717 (4,899)	221	7,578	874
株式会社ラブリークィーン	事務所（岐阜県岐阜市）	美容	事務用設備	292	1	1	142 (1,448)	0	437	879
株式会社リーガルビジョン	事務所（東京都渋谷区）	メディア・コンサルティング	事務用設備	8	－	2	－	18	29	42
Ｋ２Ｄ株式会社	事務所（東京都港区）	メディア・コンサルティング	事務用設備	－	－	0	－	－	0	7
株式会社スカイリンク	事務所（東京都渋谷区）	メディア・コンサルティング	事務・開発用設備	－	0	0	－	0	0	28
他、連結子会社６社合計	事務所（東京都港区）他	美容 メディア・コンサルティング システム開発	事務・開発用設備	14	0	5	0 (13)	9	31	171

（注）１．上記の金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数は就業人員であります。
３．上記のほか、賃借している主な設備の内容は、会社別に下記のとおりであります。

会社名 事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積（㎡）	年間賃借料または年間リース料（百万円）
株式会社ミュゼプラチナム ブランド名：ミュゼプラチナム、コロリー、マキア 店舗（東京都渋谷区）他 全268店舗	美容	店舗	39,794	2,020
株式会社不二ビューティ ブランド名：たかの友梨ビューティクリニック 店舗（東京都港区）他 全89店舗	美容	店舗	17,001	1,283
株式会社ラブリークィーン ブランド名：GRAN BUFULL、robe de tisse、ボンシリエ 店舗（岐阜県岐阜市）他 全3店舗	美容	店舗	232	12

３【設備の新設、除去等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,330,560	19,330,560	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	19,330,560	19,330,560	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年12月25日　（注）１	10,940	60,127	114	1,362	114	114
平成26年２月１日　（注）２	5,952,573	6,012,700	－	1,362	－	114
平成26年11月４日　（注）３	900,000	6,912,700	100	1,462	100	215
平成26年12月24日　（注）４	780,000	7,692,700	－	1,462	399	614
平成27年２月24日　（注）５	1,600,160	9,292,860	－	1,462	1,176	1,790
平成26年４月１日～平成27年３月31日　（注）６	1,418,100	10,710,960	156	1,619	156	1,947
平成27年６月16日　（注）７	870,000	11,580,960	－	1,619	600	2,547
平成27年８月17日　（注）６	180,000	11,760,960	20	1,639	20	2,567
平成28年１月４日　（注）８	2,352,000	14,112,960	－	1,639	1,949	4,517
平成28年11月11日　（注）９	－	14,112,960	－	1,639	△2,000	2,517
平成29年２月22日　（注）10	2,701,600	16,814,560	－	1,639	2,193	4,711
平成28年４月１日～平成29年３月12日　（注）６	112,000	16,926,560	39	1,678	39	4,750
平成30年２月13日　（注）11	2,404,000	19,330,560	－	1,678	1,206	5,956

（注）１．第三者割当増資による増加であります。

発行価格　21,000円

資本組入額　10,500円

払込金総額　229百万円

割当先　株式会社インター、ＴＹインキュベーション合同会社、株式会社フードアドレス、清水和彦、N.D.C INVESTMENT PTE. LTD.

２．株式分割（１：100）によるものであります。

３．第三者割当増資による増加であります。

発行価格　223円

資本組入額　111.5円

払込金総額　200百万円

割当先　株式会社ＤＳＣ

４．Ｋ２Ｄ株式会社との株式交換による増加であります。

５．株式会社ＤＳＣとの株式交換による増加であります。

６．新株予約権の行使による増加であります。

７．株式会社スカイリンクとの株式交換による増加であります。

８．株式会社ミュゼプラチナムとの株式交換による増加であります。

９．平成28年11月11日付臨時株主総会決議による、会社法第452条の定めに基づく準備金の額の減少、並びに剰余金の処分（欠損填補）であります。

（準備金の額の減少）

減少する資本準備金の額　資本準備金　2,000百万円

増加する剰余金の項目及び額　その他資本剰余金　2,000百万円

（剰余金の処分）

減少する資本剰余金の額　その他資本剰余金　156百万円

増加する剰余金の項目及び額　繰越利益剰余金　156百万円

10．株式会社不二ビューティとの株式交換による増加であります。

11．株式会社ラブリークィーンとの株式交換による増加であります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	28	86	46	12	6,714	6,891	―
所有株式数（単元）	―	16,600	6,365	70,415	13,588	186	86,130	193,284	2,160
所有株式数の割合（%）	―	8.59	3.29	36.43	7.03	0.10	44.56	100.00	―

（注）自己株式600株は、「個人その他」に6単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ラブリークィーン株式会社	岐阜県岐阜市加納寿町4-1	2,408,200	12.46
株式会社RICARO　JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	5.85
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	1,048,200	5.42
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.36
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区神宮前6-25-8	600,000	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	473,000	2.45
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	413,800	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	357,900	1.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）（株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区2-7-1)	263,800	1.36
計	―	8,595,100	44.47

（注）当事業年度における主要株主の異動は以下の通りであります。

異動年月日	異動のあった主要株主の氏名		議決権の数(個)	総株主の議決権の数に対する割合(%)	臨時報告書提出日
平成30年２月13日	株式会社ラブリークィーン	異動前	―	―	平成30年１月25日
		異動後	25,730	13.20	

（注）１．総株主の議決権の数に対する割合は異動日時点で記載しております。

２．金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　19,327,800	193,278	同上
単元未満株式	普通株式　2,160	―	同上
発行済株式総数	19,330,560	―	―
総株主の議決権	―	193,278	―

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割（％）
株式会社ＲＶＨ	東京都港区赤坂2-13-5	600	―	600	0.00
計	―	600	―	600	0.00

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年９月９日）での決議状況 （取得期間　平成28年11月11日～平成29年11月10日）	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,500	4,966,500
当事業年度における取得自己株式	164,000	98,760,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,500	196,272,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	43.5	65.4
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(％)	43.5	65.4

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	169,000	103	－	－
その他（　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	600	－	600	－

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するＭ＆Ａ戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	32,350 □214	1,369 ＊ 228 **1,369	1,333	1,699	854
最低（円）	14,100 □143	142 ＊ 142 ** 180	412	727	453

（注）１．最高・最低株価は、平成26年７月31日までは東京証券取引所マザーズ、平成26年８月１日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

２．□印は、株式分割（平成26年２月１日、１株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

３．第19期の最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

４．第19期の最高・最低株価のうち、**印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	613	603	654	662	611	539
最低（円）	530	529	540	586	453	486

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性６名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	社　長	沼田　英也	昭和42年９月10日生	平成２年４月　第一火災海上保険相互会社入社 平成13年８月　シーグランド株式会社入社 平成15年４月　エクセランド証券株式会社入社 平成21年３月　株式会社メディアイノベーション（現株式会社RICARO JAPAN）監査役就任 平成21年７月　日本グローバル・インベストメント株式会社入社 平成24年10月　株式会社アミーズキッチン取締役就任 平成26年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	（注）３	20,800
取締役	管理本部長	益田　倫孝	昭和35年４月４日生	昭和60年４月　野村證券株式会社　入社 平成11年９月　イー・トレード証券株式会社（現株式会社SBI証券）入社 平成14年４月　エクセランド証券株式会社入社 平成17年11月　株式会社日建取締役就任 平成26年６月　大有株式会社取締役就任 平成29年６月　当社取締役管理本部長就任（現任）	（注）３	―
取締役	―	猪俣　秀行	昭和53年５月24日生	平成19年７月　株式会社リード代表取締役社長就任（現任） 平成25年４月　株式会社ネクストステージ取締役就任 平成27年12月　株式会社ネクストステージ代表取締役就任（現任） 平成29年３月　株式会社ミュゼプラチナム取締役就任（現任） 平成30年６月　当社取締役就任（現任）	（注）３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	―	稲嶺　和盛	昭和47年11月27日生	平成11年６月　デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社（現アビームコンサルティング株式会社）入社 平成15年７月　株式会社光通信入社 平成18年10月　ファースト・パートナーズ・グループ株式会社（現株式会社アヴァンテ）入社 平成22年２月　JFCスポーツバンガード株式会社（現JFC株式会社）入社 平成25年６月　当社常勤監査役就任（現任）	（注）４	20,000
監査役	―	大田口　宏	昭和49年８月26日生	平成12年４月　弁護士登録 平成18年７月　大雪法律事務所開設　同所所長（現任） 平成24年１月　株式会社くらコーポレーション監査役就任（現任） 平成26年６月　当社監査役就任（現任）	（注）４	―
監査役	―	松浦　健司	昭和52年１月18日生	平成13年９月　公認会計士成岡豊事務所入所 平成21年１月　辻本郷税理士法人入所 平成24年11月　税理士登録 平成25年１月　プログライズ総合会計事務所開設　同所所長（現任） 平成26年６月　当社社外監査役就任（現任） 平成30年３月　プライム・ストラテジー株式会社　監査役就任（現任）	（注）４	―
計						40,800

（注）１．取締役　猪俣秀行は、社外取締役であります。
２．監査役　稲嶺和盛、大田口宏及び松浦健司は、社外監査役であります。
３．平成29年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
なお、新たに選任された取締役　猪俣秀行の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
４．平成27年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
諸星　佑輔	昭和52年４月１日生	平成11年７月 吉田耕一税理士事務所入所 平成12年３月 和光管理サービス株式会社入社 平成17年５月 ＭＡ＆Ｐ税理士法人入社 平成24年２月 ＴＲＡＤ税理士法人入社（現任）	―

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

①企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

（取締役会）

月１回の定例開催と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在３名の体制であり、うち、社外取締役は１名であります。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

（定例会議）

事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する定例会議を毎月開催しております。

（監査役会）

提出日現在３名で構成されており、うち社外監査役は常勤監査役も含め３名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

（内部監査体制）

当社は、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施しております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する定例会議にも必要に応じ、監査役が参加しており、監査役は監査役会でその状況を報告しております。よって、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

(c)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりであります。

1.取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 法令・定款及び社会倫理を遵守した行動をとるための「企業行動規範」ほかコンプライアンス体制に係る各種社内規程等を整備し、取締役及び従業員はこれを遵守する。

2) 法令上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供を行う手段として内部通報規程を定め、コンプライアンスの実効性を高める。

3) 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項等で業務執行上疑義が生じた場合は、顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーへ相談し、助言を求める。

4) 代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施の上、その有効性を評価し、必要な是正を行うとともに、管理部門と連携の上、必要に応じて社内教育・研修を実施する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) コンプライアンス、個人情報、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに対処するため、リスク管理規程を制定するとともに、各部門においてガイドライン及びマニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについてはリスク管理委員会において状況把握、管理を行う。

2) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。

3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大防止に努めるとともにこれを最小限に留めるよう努力する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 法令に定められた事項のほか、経営の基本方針、年次予算その他重要事項等を決定するため、月１回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、全社的な経営目標の策定及び業務執行の監督を行う。

2) 職務権限規程、業務分掌規程等の社内規程に基づき、職務執行の範囲及び責任権限を明確にし、効率的に職務を遂行する。

3) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等、子会社における日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社取締役のほか、適宜該当する部署の部長も出席する定例会議において経営数値その他重要な情報に関する経営報告を義務付け、必要に応じて当社取締役が助言と指導を行う。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。

6.監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。また、業務遂行上必要な場合、監査役の職務を補助する従業員が取締役から独立して業務を行うよう指示できる体制を整える。

7.前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。

8.取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役または従業員は、法定の事項に加え、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

2) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び従業員から職務遂行状況の報告を求めることができる。

3) 内部監査室は、監査役会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査役会に定期的に報告する。

4) 監査役会へ報告を行った取締役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、全取締役と取締役会その他定例会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。監査役の職務執行に関して生じる費用については会社で負担するものとし、所定の手続きにより速やかに処理するものとする。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役会は、提出日現在３名で構成されており、うち、社外監査役は、常勤監査役も含め３名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であり、当社と社外役員との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、監督機能強化に寄与しております。

社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験・知識等を活かして、当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

なお、社外取締役１名及び社外監査役３名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置しておりませんが、管理本部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	7,122	7,122	5
監査役（社外監査役を除く。）	0	0	0
社外役員	10,800	10,800	6

(b)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、役員報酬等の総額は、平成９年６月23日開催の第１回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円、監査役の報酬限度額は年額30,000千円と決議しております。

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄　1,628百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩会計監査の状況

当社は会計監査業務を明誠有限責任監査法人に委嘱しております。当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

（一）業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士　武田　　剛氏

公認会計士　吉田　隆伸氏

（二）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名、公認会計士試験合格者５名、税理士１名、その他６名

なお、継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	－	24	－
連結子会社	－	－	18	－
計	35	－	42	－

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び第22期事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第21期事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び第22期事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の新設、改定又は変更を適切に把握し、かつ的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報に関する知識取得のため、財務会計基準機構又は大手監査法人等が主催する会計税務セミナーへの参加、専門書の購読等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	5,531
受取手形及び売掛金	※2 10,006	※2 11,973
商品及び製品	1,178	2,353
仕掛品	54	165
原材料及び貯蔵品	445	523
未収入金	5,464	7,196
短期貸付金	500	551
関係会社短期貸付金	5	―
繰延税金資産	110	399
その他	1,991	1,319
貸倒引当金	△35	△562
流動資産合計	23,142	29,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,592	※2 9,151
減価償却累計額	△3,576	△4,006
建物及び構築物（純額）	5,016	5,145
機械装置及び運搬具	1,687	1,696
減価償却累計額	△717	△1,119
機械装置及び運搬具（純額）	969	576
工具、器具及び備品	2,772	2,958
減価償却累計額	△1,602	△1,741
工具、器具及び備品（純額）	1,169	1,216
リース資産	167	169
減価償却累計額	△157	△157
リース資産（純額）	10	11
建設仮勘定	33	14
土地	※2 2,306	※2 2,448
有形固定資産合計	9,506	9,413
無形固定資産		
のれん	22,945	25,728
ソフトウエア	347	466
その他	338	46
無形固定資産合計	23,631	26,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,632
関係会社株式	※1 58	※1 58
長期貸付金	1,152	952
繰延税金資産	6,273	7,541
その他	4,575	4,310
貸倒引当金	△336	△337
投資その他の資産合計	13,387	14,157
固定資産合計	46,525	49,812
資産合計	69,667	79,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	1,865
短期借入金	※2 817	※2 623
1年内返済予定の長期借入金	※2 331	※2 194
未払金	2,459	3,076
未払法人税等	49	55
預り金	1,775	1,840
前受金	31,526	39,379
繰延税金負債	44	―
賞与引当金	252	358
ポイント引当金	41	29
返品調整引当金	―	171
その他	1,998	3,108
流動負債合計	42,140	50,702
固定負債		
長期借入金	※2 316	※2 216
退職給付に係る負債	129	219
長期預り金	16,129	15,772
その他	247	128
固定負債合計	16,823	16,336
負債合計	58,964	67,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	6,593	7,516
利益剰余金	2,428	3,029
自己株式	△5	△0
株主資本合計	10,695	12,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	0
その他の包括利益累計額合計	7	0
純資産合計	10,703	12,225
負債純資産合計	69,667	79,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	41,533	53,006
売上原価	9,186	9,125
売上総利益	32,347	43,880
販売費及び一般管理費	※1,※2 29,718	※1,※2 43,143
営業利益	2,628	737
営業外収益		
受取利息	10	48
受取配当金	4	2
受取賃貸料	102	25
業務受託料	20	58
還付加算金	25	11
消費税等差額	―	43
その他	※3 57	※3 60
営業外収益合計	220	249
営業外費用		
支払利息	40	49
和解金	―	6
その他	※4 12	※4 17
営業外費用合計	53	74
経常利益	2,796	912
特別利益		
負ののれん発生益	―	437
移転補償金	―	137
その他	―	4
特別利益合計	―	580
特別損失		
固定資産除却損	1	108
減損損失	※5 42	※5 78
取引先支援損	645	―
その他	56	24
特別損失合計	746	211
税金等調整前当期純利益	2,050	1,281
法人税、住民税及び事業税	75	116
法人税等調整額	1,134	847
法人税等合計	1,209	963
当期純利益	841	317
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	841	317

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	841	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△7
その他の包括利益合計	※ 9	※ △7
包括利益	850	310
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	850	310
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639	4,517	1,430	△0	7,587
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39			78
株式交換による増加		2,193			2,193
欠損填補		△156	156		－
親会社株主に帰属する当期純利益			841		841
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39	2,076	997	△4	3,108
当期末残高	1,678	6,593	2,428	△5	10,695

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△1	3	7,588
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△1	76
株式交換による増加				2,193
欠損填補				－
親会社株主に帰属する当期純利益				841
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	△1	8
当期変動額合計	9	9	△3	3,114
当期末残高	7	7	－	10,703

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	6,593	2,428	△5	10,695
当期変動額					
株式交換による増加		1,206		103	1,309
欠損填補		△283	283		－
親会社株主に帰属する当期純利益			317		317
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	922	601	4	1,528
当期末残高	1,678	7,516	3,029	△0	12,224

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	10,703
当期変動額			
株式交換による増加			1,309
欠損填補			－
親会社株主に帰属する当期純利益			317
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	1,521
当期末残高	0	0	12,225

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,050	1,281
減価償却費	1,304	1,549
のれん償却額	1,018	1,756
差入保証金償却額	166	100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	196	489
賞与引当金の増減額（△は減少）	△174	105
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△50
支払利息	40	49
負ののれん発生益	－	△437
固定資産除却損	1	108
減損損失	42	78
取引先支援損	645	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,957	△962
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33	△913
前払費用の増減額（△は増加）	△7	－
立替金の増減額（△は増加）	△974	332
未収入金の増減額（△は増加）	△1,262	△987
仕入債務の増減額（△は減少）	194	△1,102
未払金の増減額（△は減少）	△1,932	918
前受金の増減額（△は減少）	18,221	7,853
未払費用の増減額（△は減少）	340	85
預り金の増減額（△は減少）	△109	△218
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△14,518	△6,945
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	△164
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9	813
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	△2
その他	51	74
小計	2,279	3,813
利息及び配当金の受取額	5	39
利息の支払額	△39	△51
その他の支出	△200	△448
法人税等の支払額	△1,166	△188
法人税等の還付額	2	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	3,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△17	△649
有形固定資産の取得による支出	△706	△1,035
無形固定資産の取得による支出	△93	△87
有形固定資産の売却による収入	3	－
貸付けによる支出	△86	△575
貸付金の回収による収入	3	290
長期貸付金の回収による収入	－	204
新規連結子会社株式の取得による収入	1,713	20
関係会社株式の取得による支出	△15	－
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△464
敷金及び保証金の回収による収入	47	665
その他	△5	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	808	△387
長期借入れによる収入	－	85
長期借入金の返済による支出	△125	△128
割賦債務の返済による支出	△68	△168
リース債務の返済による支出	△52	△8
自己株式の取得による支出	△4	△98
株式の発行による収入	76	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△706
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,181	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	737	2,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,919	※1 4,380

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　12社

主要な連結子会社の名称

株式会社ミュゼプラチナム
株式会社不二ビューティ
株式会社ラブリークィーン
株式会社リーガルビジョン
Ｋ２Ｄ株式会社
株式会社スカイリンク
（他、連結子会社６社）

株式会社ラブリークィーンは、平成30年２月13日付株式交換に伴い子会社化し、平成30年３月31日（みなし取得日）で連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社Mポイント
（他、非連結子会社６社）

（連結の範囲より除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法適用に関する事項

株式会社Mポイント、他６社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品……　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品…　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～47年

機械装置及び運搬具　２～15年
工具、器具及び備品　２～45年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産
ソフトウエア
市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な有効期間（３年）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金
時効チケットの未使用分について収益を計上したものに対する将来の使用に備えるため、並びに発行済みポイントの未使用分に対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金
期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、５年～20年の年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）
（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78百万円は、「業務受託料」20百万円、「その他」57百万円として組替しております。
前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別

損失」の「その他」に表示していた57百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」56百万円として組替しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
関係会社株式	58百万円	58百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
売掛金	5,772百万円	4,698百万円
建物	488	472
土地	2,059	2,059
計	8,320	7,230

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	250百万円	250百万円
１年内返済予定の長期借入金	60	60
長期借入金	105	45
計	415	355

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権（極度額の総額2,000百万円）が設定されており、当連結会計年度末現在、総額105百万円の銀行借入を行っております。

３　保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当連結会計年度 （平成30年３月31日）	
学校法人たかの友梨学園（借入債務）	32百万円	学校法人たかの友梨学園（借入債務）	10百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
(1) 役員報酬	113百万円	199百万円
(2) 給料手当	10,285	14,673
(3) 賞与引当金繰入額	388	828
(4) 退職給付費用	2	20
(5) 広告宣伝費	6,746	9,159
(6) 地代家賃	2,681	4,150
(7) 報酬委託手数料	2,413	3,261
(8) 貸倒引当金繰入額	196	520
(9) のれん償却額	1,018	1,756

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
0百万円	0百万円

※３　営業外収益「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
有価証券売却益	－百万円	15百万円
受取保証金	－	10
その他	57	34

※４　営業外費用「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
為替差損	－百万円	5百万円
雑損失	11	7
その他	1	5

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
東京都新宿区 (株式会社ソアーシステム)	―	のれん	24百万円
東京都新宿区 （株式会社上武）	―	のれん	18百万円

資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

連結子会社である株式会社ソアーシステム及び株式会社上武ののれんについては、株式取得時の事業計画を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを9.26％～9.27％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
ミュゼプラチナム (神奈川県川崎市、他)	美容脱毛サロン	建物及び構築物 器具備品	42百万円 1百万円
コロリー (東京都武蔵野市)	美容脱毛サロン	建物及び構築物	７百万円
たかの友梨ビューティークリニック 青山本店（東京都港区）	エステティックサロン	建物及び構築物	26百万円

資産のグルーピングは、継続的な収支の把握を行っていることから、ミュゼプラチナムにおいてはブランドを、不二ビューティにおいては店舗を、グルーピングの最小単位といたしました。そして、営業損益が継続的にマイナスであるブランド又は店舗、並びに閉鎖の意思決定をした店舗等に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失）に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込等の合理的な見積により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしましたが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	△7百万円
組替調整額	―	―
税効果調整前	9	△7
税効果額	―	―
その他有価証券評価差額金	9	△7
その他の包括利益合計	9	△7

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	14,112,960	2,813,600	－	16,926,560
合計	14,112,960	2,813,600	－	16,926,560
自己株式				
普通株式	100	5,500	－	5,600
合計	100	5,500	－	5,600

（注）１.普通株式の発行済株式の株式数の増加2,813,600株は、株式交換の実施による増加2,701,600株及び新株予約権の行使による増加112,000株であります。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加5,500株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第３回新株予約権	普通株式	210,000	－	210,000	－	－

（注）第３回新株予約権の当連結会計年度の減少210,000株は新株予約権の行使による減少112,000株、行使期間満了による消滅98,000株であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,926,560	2,404,000	－	19,330,560
合計	16,926,560	2,404,000	－	19,330,560
自己株式				
普通株式（注）2	5,600	164,000	169,000	600
合計	5,600	164,000	169,000	600

（注）１.発行済株式（普通株式）の増加2,404,000株は、株式交換契約（効力発生日：平成30年２月13日、株式交換完全親会社；当社、株式交換完全子会社：株式会社ラブリークィーン）の効力発生の際、交付株式として当社の新株式を発行したことによるものであります。

２.自己株式（普通株式）の増加164,000株は、取締役会決議（決議日：平成28年９月９日）に基づく自己株式の市場買付によるもの、自己株式（普通株式）の減少169,000株は、前項記載の株式交換契約の効力発生の際、交付株式として当社の自己株式を充当したことによるものであります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	3,420百万円	5,531百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△501	△1,151
現金及び現金同等物	2,919	4,380

２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社ラブリークィーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	2,266百万円
固定資産	470
流動負債	867
固定負債	122

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物20百万円が含まれ、「新規連結子会社株式の取得による収入」に計上しております。株式交換により増加した資本剰余金は1,206百万円であります。

３　重要な非資金取引の内容

（１）のれんの追加計上に係る未払金、業務受託契約に係る売掛金の一部相殺

株式会社ミュゼプラチナムは、株式会社ジンコーポレーションとの間で事業譲受対価の見直し（事業譲渡契約（平成28年12月10日付）、同覚書（平成28年５月19日付、平成28年８月10日付）に基づく）を行い、当該事業譲受対価の見直し額の未払金と、業務委託契約に基づく売上債権を各々5,981百万円ずつ相殺しております。当該非資金取引によって増加した資産及び負債は以下の通りであります。

新たに計上した資産	のれん	4,539百万円
	繰延税金資産	2,406
新たに計上した負債	未払金	964
	差引	5,981

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクについては貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、原則として１か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

預り金は、そのほとんどが１年内の支払期日であります。前受金は、営業上の取引による前受であり、将来売上として見込まれるものであります。借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) ２.」のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,420	3,420	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,006	10,006	
貸倒引当金	△35	△35	
	9,971	9,971	－
(3) 未収入金	5,464	5,464	－
(4) 短期貸付金	500	500	－
(5) 関係会社短期貸付金	5	5	－
(6) 長期貸付金	1,152	1,152	
資産計	20,514	20,514	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,841	2,841	－
(2) 短期借入金	817	817	－
(3) 未払金	2,459	2,459	－
(4) 未払法人税等	49	49	－
(5) 預り金	1,775	1,775	－
(6) 前受金	31,526	31,526	－
(7) 長期借入金（※）	648	648	－
負債計	40,118	40,118	－

（※）長期借入金には１年内返済長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,531	5,531	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,973		－
貸倒引当金	△539		－
	11,433	11,433	－
(3) 未収入金	7,196	7,196	－
(4) 短期貸付金	551	551	－
(5) 関係会社短期貸付金	－	－	－
(6) 長期貸付金	952	922	△30
資産計	25,666	25,635	△30
(1) 支払手形及び買掛金	1,865	1,865	－
(2) 短期借入金	623	623	－
(3) 未払金	3,076	3,076	－
(4) 未払法人税等	55	55	－
(5) 預り金	1,840	1,840	－
(6) 前受金	39,379	39,379	－
(7) 長期借入金（※）	411	402	△9
負債計	47,252	47,243	△9

（※）長期借入金には１年内返済長期借入金を含んでおります。

（注）１.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資　産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
①投資有価証券		
非上場株式	1,611	1,580
非上場外国株式	52	52
②関係会社株式		
子会社株式	58	58
資産計	1,722	1,690
①長期預り金	16,129	15,772
負債計	16,129	15,772

非上場株式、非上場外国株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期預り金については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるから、いずれも時価情報の時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,420	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,006	－	－	－
未収入金	5,464	－	－	－
短期貸付金	500	－	－	－
関係会社短期貸付金	5	－	－	－
長期貸付金	－	492	578	80
合計	19,397	492	578	80

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	5,531	－	－	－
受取手形及び売掛金	11,973	－	－	－
未収入金	7,196	－	－	－
短期貸付金	551	－	－	－
長期貸付金	－	546	330	75
合計	25,253	546	330	75

4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	817	－	－	－	－	－
長期借入金（※）	331	159	120	15	6	15
合計	1,149	159	120	15	6	15

（※）長期借入金には１年内返済長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	623	－	－	－	－	－
長期借入金（※）	194	146	28	18	14	8
合計	818	146	28	18	14	8

（※）長期借入金には１年内返済長期借入金を含んでおります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,611百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,580百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満１年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

新規連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。なお、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも、新規連結子会社については、当該みなし取得日（前連結会計年度は平成29年３月31日、当連結会計年度は平成30年３月31日）に貸借対照表のみ連結財務諸表に反映したため、各期の連結会計年度末残高を注記しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	－百万円	124百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	124	－
勤務費用	－	17
利息費用	－	1
数理計算上の差異の発生額	－	△3
退職給付の支払額	－	△16
退職給付に係る負債の期末残高	124	123

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額

該当事項はありません。

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1)退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	5百万円	4百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	－	90
勤務費用	0	2
利息費用	－	－
数理計算上の差異の発生額	－	－
退職給付の支払額	△1	△1
退職給付に係る負債の期末残高	4	95

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	0百万円	2百万円
利息費用	－	－
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	0	2

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
新株予約権戻入益	1百万円	－百万円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	44百万円	74百万円
賞与引当金	88	123
貸倒引当金	111	281
資産除去債務	160	208
減価償却超過額	126	108
資産調整勘定	6,043	6,758
未払事業税	23	－
減損損失	47	28
繰越欠損金	1,050	1,602
その他	81	100
繰延税金資産小計	7,778	9,286
評価性引当額	△1,344	△1,305
繰延税金資産合計	6,433	7,981
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3	△11
退職給与負債調整勘定	△91	△29
未収還付事業税	△4	－
その他	－	△0
繰延税金負債合計	△98	△41
繰延税金資産の純額	6,334	7,939

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.0
住民税均等割等	0.6	2.4
のれん償却額	16.9	45.7
負ののれん発生益	－	△10.5
のれん減損損失	0.6	－
繰延税金資産評価性引当額の増減	9.6	△0.7
繰越欠損金の利用	△0.5	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	－
連結子会社の税率差異	4.7	4.4
連結上の調整額	0.0	2.0
その他	△4.8	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0	75.2

（企業結合等関係）

1．株式交換による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ラブリークィーン

事業の内容　　レディスファッションの企画・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

被取得企業においてコスト体質の見直しや不採算店舗の撤退等により収益改善を図り、当社グループの顧客基盤やＥＣサイト等の効果的な活用により、事業シナジーの創出が期待できると判断したことによるものであります。

③企業結合日

平成30年３月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式交換

（株式交換完全親会社）　当社

（株式交換完全子会社）　株式会社ラブリークィーン

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

（取得直前に所有していた議決権比率）

－％

（取得後の議決権比率）

100.00％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換（効力発生日：平成30年２月13日）により、被取得企業の全株式を取得したことによるものであります。

（2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年３月31日をみなし取得日とし、被取得企業の貸借対照表のみを連結したため、当連結会計年度の連結財務諸表に被取得企業の業績を含めておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	当社の普通株式	1,309百万円
取得原価		1,309百万円

（4）株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

被取得企業の普通株式１株に対して、当社の普通株式2,573株を割当交付しております。

②株式交換比率の算定方法

当社及び被取得企業は、独立した第三者機関である銕川公認会計事務所（＝以下、「第三者算定機関」）に株式交換比率の算定を依頼し、被取得企業についてはＤＣＦ法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。第三者算定機関より提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③交付した株式数

2,573,000株

内、新株式発行数　　2,404,000株

内、自己株式充当数　　169,000株

（５）主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定料　１百万円

（６）発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額

437百万円

②発生原因

受入資産及び受入負債の純額が、株式の取得原価を上回ったことによるものであります。

（７）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,266百万円
固定資産	470
資産合計	2,737
流動負債	867
固定負債	122
負債合計	990

（８）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,354百万円
営業利益	470
経常利益	458
税金等調整前当期純利益	458

（概算額の算定方法）

被取得企業は、新設分割により設立され、企業結合日の属する事業年度が設立初年度にあたることから、上記損益情報については見込み値を記載しておりますが、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

当社及び連結子会社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の内、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金及び保証金を減額する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の３つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
美容	・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 ・化粧品等の企画・開発・販売 ・通販サイトの運営 ・広告媒体等の販売 ・レディスウェアの企画・製造・ 販売
メディア・コンサルティング	・士業向け広告代理店業、Ｗｅｂマーケティング事業 ・人材派遣、法律ポータルサイトの運営 ・ゲームアプリの開発、Ｗｅｂサイトの制作企画など
システム開発	・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するＩＴサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売など

（注）当連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社ラブリークィーンは、美容事業に区分しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,370	7,191	971	41,533	－	41,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,966	10	4,977	△4,977	－
計	33,370	12,157	982	46,510	△4,977	41,533
セグメント利益又は損失（△）	2,213	593	△37	2,770	△141	2,628
セグメント資産	66,303	7,904	359	74,567	△4,899	69,667
その他の項目						
減価償却費	1,285	11	3	1,300	2	1,302
のれんの償却額	882	70	65	1,018	－	1,018
減損損失	－	－	42	42	－	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,555	13	13	25,581	0	25,581

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,899百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△9,616百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,662百万円及び投資と資本の相殺消去等△10,946百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。

(3) 減価償却費の調整額２百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006	－	53,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4,074	31	4,114	△4,114	－
計	47,879	8,206	1,034	57,120	△4,114	53,006
セグメント利益又は損失（△）	731	△41	12	702	35	737
セグメント資産	76,446	6,406	340	83,193	△3,928	79,264
その他の項目						
減価償却費	1,528	12	3	1,545	4	1,549
のれんの償却額	1,670	70	15	1,756	－	1,756
負ののれん発生益	437	－	－	437	－	437
減損損失	78	－	－	78	－	78
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,044	9	0	6,054	23	6,078

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,928百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,086百万円及び投資と資本の相殺消去等△12,260百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。

(3) 減価償却費の調整額４百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	33,370	7,191	971	41,533

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	－	－	42	42

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	78	－	－	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	882	70	65	1,018
当期末残高	22,235	685	24	22,945

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	美容	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	1,670	70	15	1,756
当期末残高	25,104	615	8	25,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

「美容」セグメントにおいて、株式会社ラブリークィーンを連結子会社化したことにより、負ののれん437百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	沼田　英也	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	34	－	－
役員	斉藤　順市	－	－	当社取締役	（被所有）直接　0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13	－	－
役員	若尾　康成	－	－	当社取締役（社外）	（被所有）直接　0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13	－	－
役員	稲嶺　和盛	－	－	当社監査役（常勤）	（被所有）直接　0.1	新株予約権の行使	新株予約権の行使	13	－	－
役員	山本　直毅	－	－	当社の元取締役	（被所有）直接　0.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使	1	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権１個につき目的となる株式数：100株、払込額：１株につき683円であります。新株予約権の行使期間は平成29年３月12日までであり、当連結会計年度末では行使期間を満了しております。その他行使条件は平成27年２月25日付取締役会決議の定めによります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区	－	広告代理店業	－	キャラクター管理	支払手数料	0	未払金	49
						広告宣伝活動の支援	広告宣伝費	48		
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社リード	東京都渋谷区	－	広告代理店業	－	チラシの企画・制作・印刷・ポスティングの委託	広告宣伝費	41	未払金	178
							販売促進費	0		

（注）１．当連結会計年度において、対象となる連結子会社は消費税免税事業者であるため、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区	－	広告代理店業	－	役員の兼任 広告代理業務の委託	広告制作・運用費の支払	754	未払金	134
							金銭債権の譲渡	－	未収入金	282
							広告保証金の支払	300	その他投資等	300
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社リード	東京都渋谷区	－	広告代理店業	－	役員の兼任 広告代理業務の委託	ポスティング広告費用の支払	767	未払金	177
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社Ｇ．Ｐホールディング	東京都渋谷区	－	子会社の支配・管理	－	役員の兼任 従業員の出向受入	福利厚生費（売上原価）	3	預り金	408
							福利厚生費（販管費）	3	－	－
重要な子会社の役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社ＡＬＦ	東京都渋谷区	－	不動産の賃貸	－	従業員の出向受入	社員寮家賃の支払（売上原価）	15	－	－
							社員寮家賃の支払（販管費）	23	－	－
							出向料の受取(精算)（販管費）	10	未収入金	1
重要な子会社の役員が代表を務める会社	株式会社スイスセルラボ・ジャパン	東京都渋谷区	－	化粧品の企画・製造・輸入・販売	－	役員の兼任 商品の仕入	店舗販売・業務用商品の仕入（売上原価）	1,143	－	－

（注）１．取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社員寮家賃については、市場価格を参考に合理的に決定しております。

(2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	632.56円	632.44円
１株当たり当期純利益	58.31円	18.54円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益について、期末時点で潜在株式がないため、記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	10,703	12,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,703	12,225
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,920,960	19,329,960

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	841	317
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	841	317
期中平均株式数（株）	14,425,620	17,152,845

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	817	623	7.26	－
１年以内に返済予定の長期借入金	331	194	1.25	－
１年以内に返済予定のリース債務	8	12	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	316	216	2.22	平成31年～37年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2	0	－	平成31年
その他有利子負債	165	－	－	－
合計	1,641	1,048	－	－

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	146	28	18	14
リース債務	0	－	－	－

３．「１年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結貸借対照表上、それぞれ、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	13,015	26,734	39,794	53,006
税金等調整前四半期（当期）純利益又は税金等調整前四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△147	381	963	1,281
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△311	△262	△94	317
１株当たり四半期（当期）純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△18.44	△15.52	△5.64	18.54

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	△18.44	2.95	9.97	23.50

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557	463
売掛金	※1 166	※1 25
未収入金	※1 390	※1 198
関係会社短期貸付金	※1 1,761	※1 2,242
繰延税金資産	1	5
その他	85	113
貸倒引当金	△105	△57
流動資産合計	2,858	2,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	14
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	3	15
無形固定資産		
ソフトウエア	4	12
無形固定資産合計	4	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629	1,628
関係会社株式	10,946	12,260
繰延税金資産	113	117
その他	100	101
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	12,693	14,011
固定資産合計	12,701	14,038
資産合計	15,559	17,030

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	※1 6,048	※1 5,901
1年内返済予定の関係会社長期借入金	※1 9	―
未払金	※1 71	※1 134
未払法人税等	3	4
預り金	1,411	1,411
その他	※1 17	※1 90
流動負債合計	7,562	7,542
固定負債		
関係会社長期借入金	※1 4	※1 4
退職給付引当金	4	5
繰延税金負債	0	0
その他	2	9
固定負債合計	11	19
負債合計	7,574	7,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金		
資本準備金	4,750	5,956
その他資本剰余金	1,843	1,560
資本剰余金合計	6,593	7,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△283	273
利益剰余金合計	△283	273
自己株式	△5	△0
株主資本合計	7,984	9,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	7,984	9,468
負債純資産合計	15,559	17,030

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	※1 134	※1 442
売上原価	―	―
売上総利益	134	442
販売費及び一般管理費	※2 288	※2 220
営業利益又は営業損失（△）	△153	222
営業外収益		
受取利息	※1 53	※1 64
受取配当金	4	2
貸倒引当金戻入額	―	47
その他	3	9
営業外収益合計	61	124
営業外費用		
支払利息	※1 11	※1 67
その他	2	2
営業外費用合計	13	70
経常利益又は経常損失（△）	△105	276
特別損失		
関係会社株式評価損	182	―
特別損失合計	182	―
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△288	276
法人税、住民税及び事業税	△47	10
法人税等調整額	42	△7
法人税等合計	△4	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△283	273

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,639	4,517	－	4,517	△156	△156
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39		39		
株式交換による増加		2,193		2,193		
資本準備金の取崩		△2,000	2,000	－		
欠損填補			△156	△156	156	156
当期純損失（△）					△283	△283
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	39	232	1,843	2,076	△126	△126
当期末残高	1,678	4,750	1,843	6,593	△283	△283

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	6,000	△1	△1	3	6,001
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		78			△1	76
株式交換による増加		2,193				2,193
資本準備金の取崩		－				－
欠損填補		－				－
当期純損失（△）		△283				△283
自己株式の取得	△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	△1	1
当期変動額合計	△4	1,983	2	2	△3	1,983
当期末残高	△5	7,984	0	0	－	7,984

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,678	4,750	1,843	6,593	△283	△283
当期変動額						
株式交換による増加		1,206		1,206		
欠損填補			△283	△283	283	283
当期純利益					273	273
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	1,206	△283	922	556	556
当期末残高	1,678	5,956	1,560	7,516	273	273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	7,984	0	0	7,984
当期変動額					
株式交換による増加	103	1,309			1,309
欠損填補		－			－
当期純利益		273			273
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	4	1,484	△0	△0	1,484
当期末残高	△0	9,468	0	0	9,468

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	５～14年
工具、器具及び備品	４年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	2,319百万円	2,307百万円
長期金銭債権	－	－
短期金銭債務	6,135	6,104
長期金銭債務	14	4

２　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成29年３月31日）		当事業年度 （平成30年３月31日）	
㈱ソアーシステム（借入債務）	7百万円	－	－百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高（子会社経営指導料収入）	134百万円	242百万円
売上高（子会社配当金収入）	－	200
販売費及び一般管理費（支出）	－	70
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	52	61
支払利息	11	67

※２　一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、当社は持株会社であるため、販売費については該当はありません。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
(1)役員報酬	24百万円	17百万円
(2)給料手当	33	44
(3)賞与引当金繰入額	2	2
(4)退職給付費用	0	0
(5)貸倒引当金繰入額	90	－
(6)減価償却費	2	4
(7)報酬委託手数料	92	72
(8)地代家賃	9	26

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,260百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,946百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	1百万円	1百万円
賞与引当金	0	－
貸倒引当金	60	48
関係会社株式評価損	47	61
資産除去債務	－	2
繰越欠損金	262	254
その他	1	1
繰延税金資産小計	374	371
評価性引当額	△259	△247
繰延税金資産合計	115	123
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△0	△1
その他有価証券差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△0	△1
繰延税金資産の純額	114	121

（注）　当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1百万円	5百万円
固定資産－繰延税金資産	113	117
固定負債－繰延税金負債	△0	△0

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当等の益金不算入額		△22.1
住民税均等割等		0.4
繰延税金資産評価性引当額の増減		△6.6
繰越欠損金の利用		△0.7
その他		△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.1

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3	13	－	2	14	5
	工具、器具及び備品	0	0	－	0	0	1
	計	3	14	－	2	15	6
無形固定資産	ソフトウエア	4	9	－	2	12	－
	計	4	9	－	2	12	－

（注）１．「建物」の「当期増加額」は、子会社への賃貸事務所の内装工事等によるものであります。

２．「ソフトウェア」の「当期増加額」は、連結会計システムの導入費用等によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	201	－	47	154
賞与引当金	1	2	2	1

（注）１．「貸倒引当金」の当期減少額は、洗い替えによる戻入額であります。

２．「賞与引当金」は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://rvh.jp
株主に対する特典	毎年３月末日現在の株主名簿に記載された１単元(100株)以上の株主に対して、以下の基準にて、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」にて利用できるチケット、エステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」にて利用できるチケット、全身美容脱毛サロン「コロリー」にてご利用いただけるチケット、アイラッシュサロン「マキア」にてご利用いただけるチケットを贈呈します。 (1) 100株以上500株未満保有の株主 ミュゼプラチナム　美容脱毛3,000円OFFチケット　1枚 ミュゼコスメ　ＥＣ1,000円OFFチケット　1枚 たかの友梨ビューティクリニック　エステ3,000円OFFチケット　1枚 たかの友梨ビューティクリニック　商品1,000円OFFチケット　1枚 コロリー　全身美容脱毛　10%OFFチケット　1枚 マキア　アイラッシュ　1,000円OFFチケット　1枚 (2) 500株以上保有の株主 ミュゼプラチナム　美容脱毛9,000円OFFチケット　1枚 ミュゼコスメ　ＥＣ2,000円OFFチケット　1枚 たかの友梨ビューティクリニック　エステ9,000円OFFチケット　1枚 たかの友梨ビューティクリニック　商品2,000円OFFチケット　1枚 コロリー　全身美容脱毛　10%OFFチケット　1枚 マキア　アイラッシュ　1,000円OFFチケット　1枚

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第21期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第22期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月14日関東財務局長に提出
（第22期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第22期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（定時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成30年１月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成30年１月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年６月１日　至平成29年６月30日）平成29年７月３日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年７月１日　至平成29年７月31日）平成29年８月２日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年８月１日　至平成29年８月31日）平成29年９月４日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年９月１日　至平成29年９月30日）平成29年10月２日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年10月１日　至平成29年10月31日）平成29年11月６日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年11月１日　至平成29年11月10日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年12月13日関東財務局長に提出
事業年度（第21期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書及び確認書
平成30年２月２日関東財務局長に提出
平成30年１月24日提出の臨時報告書（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月25日

株式会社ＲＶＨ

取締役会　御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　武 田　剛　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　隆　伸　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＲＶＨの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＲＶＨ及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＲＶＨの平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ＲＶＨが平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月25日

株式会社ＲＶＨ

取締役会　御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　武 田　剛　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　隆　伸　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＲＶＨの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＲＶＨの平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。